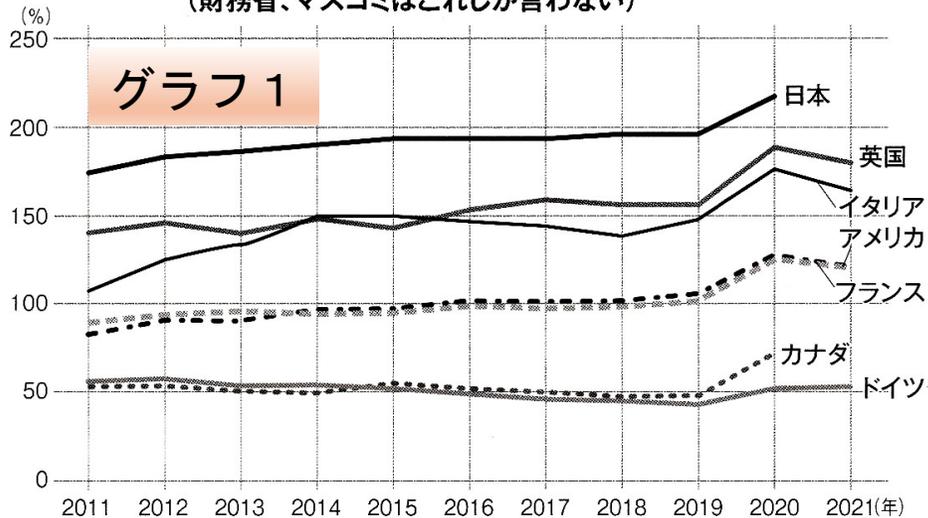


- 財務省、マスコミは「中央政府のグロス債務残高」のみの「グラフ1」を用いて、「政府の借金はGDPの2倍以上」だけを言い、「財政危機」と唱えます。しかし、IMFが2018年から公表を始めたPSBSの「統合政府のネット資産」で見ると（「グラフ2」参照）日本はG7でカナダに次いで2番目に健全です。
- ✓ ここで留意しておきたいことは、「グラフ1」の債務残高は、（財務省等が係る）各国中央政府の債務残高です。これに対し統合政府ネット資産は、統合政府（中央政府+地方政府+政府関係機関+中央銀行）のネット資産（グロス資産-《グロス債務残高-中央銀行の銀行券・当座預金（注）》）です。金融機関の健全性は、グロス債務残高の預金だけを見ますか。グロス資産を勘案したネット資産（自己資本）により、正確に判断出来るのです。
- ✓ 「統合政府のネット資産（cf. 銀行の自己資本）」の算出は、手間が掛りますが、正しい判断データです。
- ✓ 財務省、マスコミが根拠とするデータ「グラフ1」のみに基づく「財政危機」は、大ウソであることが判ります。

《中央政府(狭義)の債務残高(対GDP比)の推移》

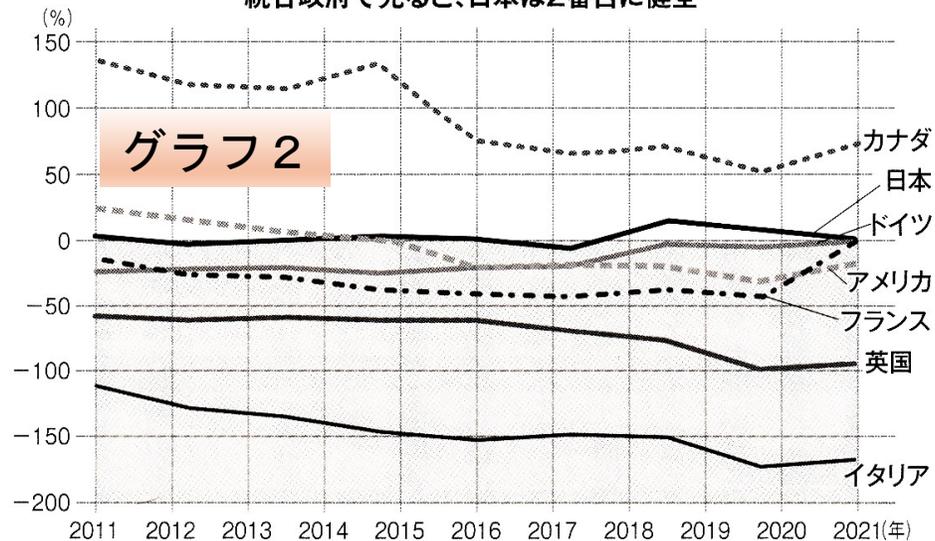
政府の借金の部分だけ見ると、GDPの2倍以上
(財務省、マスコミはこれしか言わない)



(資料)IMF:Public Sector Balance Sheet Database

《統合政府のネット資産(対GDP比)の推移》

統合政府で見ると、日本は2番目に健全



(資料)IMF:Public Sector Balance Sheet Database

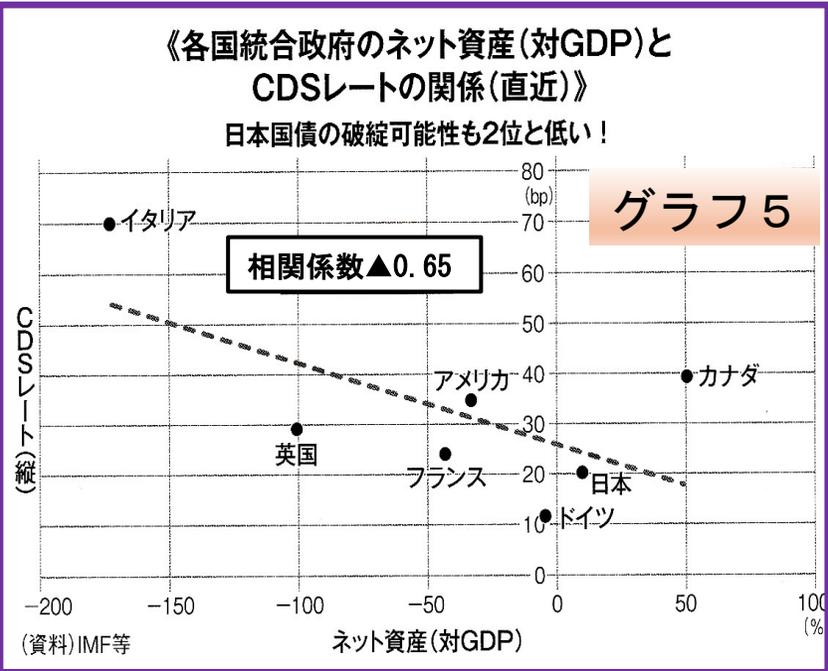
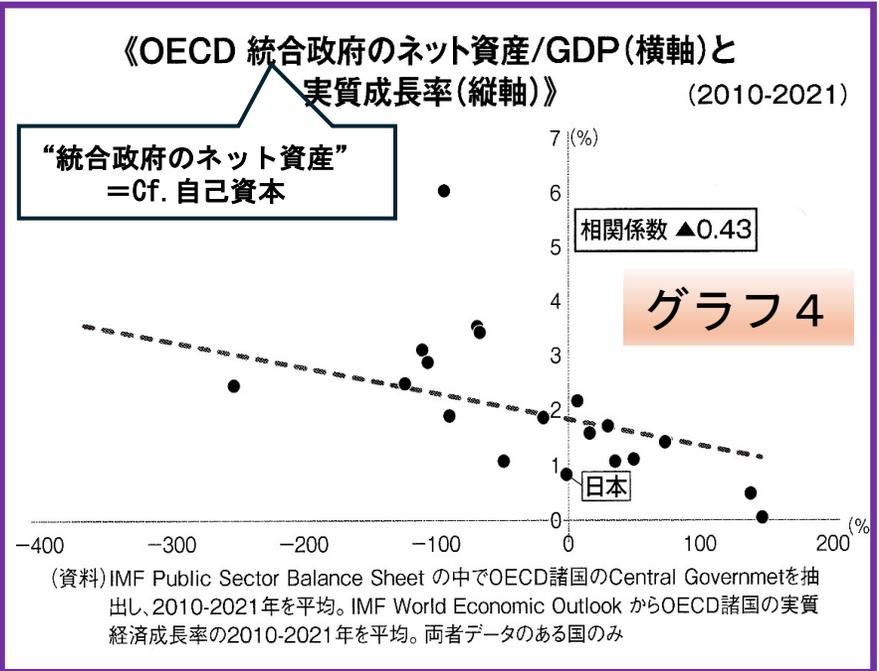
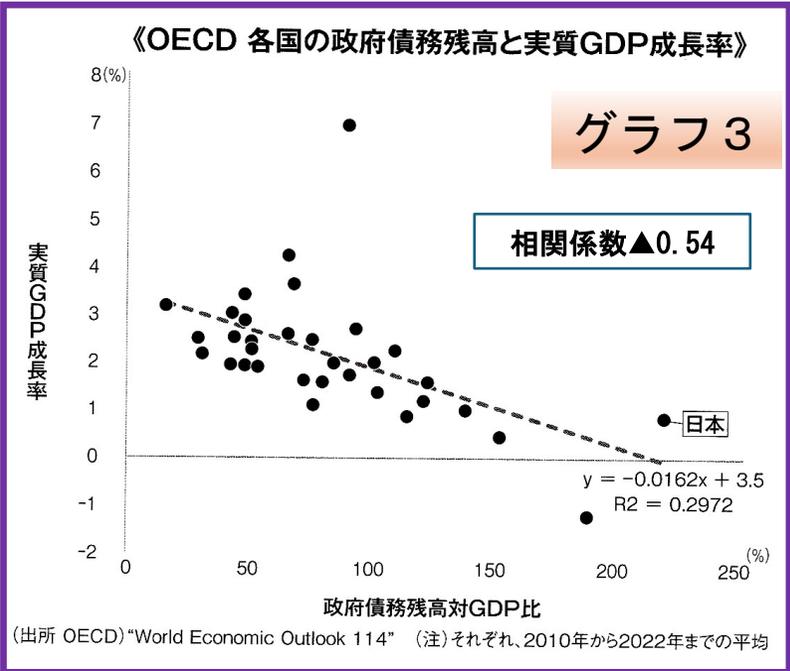
(注)中央銀行BSのネット資産計算関連

- 中央銀行のBSの負債残高から、銀行券と当座預金の残高対応分を、経済的な意味での負債性が無いので、差引きます。
- 中央銀行の保有国債残高に対応する中央政府の国債残高は、連結で、相殺されます。

〔図2〕-②

統計的には、統合政府PBが正しい。中央政府の財政収支PBは誤り。

- 「グラフ3」は、財務省が2024. 4. 9に財政制度審査会に提出した資料で、政府債務残高が対GDP比率が90%（1995年92. 5%、2021年253. 65%）を超えると、経済成長が落ちるとするラインハート・ロゴ理論（財政学会は、データ処理にミスがあり、否定）と似た資料であると、著者は指摘します。「残高が増えるほど成長が落ちるので、債務残高を落とすべし」を主張する資料です。日本のこの間（1995年～2021年）の政府債務残高は2. 9倍、実質GDP成長率（1995年～2021年）は+18%（年率0. 68%）であり、政府債務残高の90%越えが27年続いても、GDPは落ちていません。「グラフ3」理論の誤りは、自明です。
- 一方、統合政府ネット資産とGDP成長率の相関は、相関係数が▲0. 43と相関があり（「グラフ4」）、ネット資産がマイナスほど、GDP成長率は高いのです。しかし、ネット資産がマイナスほど国債健全性指標のCDSレートが下がるので（「グラフ5」）、統合政府PBによる適切な政策運営が大切になります。因みに、日本国債の健全性は、ドイツに次ぎ2番です。
- 上記から、グロス債務残高のみの「中央政府の財政収支PB」は、統計的・指標的には何ら意味をなさず、一方、ネット資産による統合政府PBは、GDP成長率、CDSレートとの相関があり、政策運営において活用すべき指標です。



「日本はどこに向かおうとしているか」のP111 (OECD)、P112 (IMF)、P121 (IMF)より引用